



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月13日

上場会社名 株式会社アールシーコア 上場取引所 JQ
 コード番号 7837 URL <http://www.rccore.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二木 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部責任者 (氏名) 酒井 歩 (TEL) 03(3463)3331
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,104	45.2	62	—	66	—	31	—
22年3月期第1四半期	1,449	△6.3	△66	—	△97	—	△62	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	756	81	—	—
22年3月期第1四半期	△1,518	70	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	7,630	2,474	2,474	2,474	32.4	59,900	35	
22年3月期	7,724	2,666	2,666	2,666	34.5	64,544	47	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 2,474百万円 22年3月期 2,666百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	—	500	00	—	—	500	00	1,000	00
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	700	00	—	—	800	00	1,500	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	5,080	38.1	215	201.2	220	489.5	105	—	2,541	75
通期	9,810	33.5	480	143.7	485	163.8	255	241.6	6,172	83

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、添付資料の3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	41,310株	22年3月期	41,310株
23年3月期1Q	－株	22年3月期	－株
23年3月期1Q	41,310株	22年3月期1Q	41,310株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きを実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における日本を取り巻く経済環境については、欧州の信用不安に加え、米国の景気減速懸念が高まるなど、依然として不透明な状況が続きました。また、国内においても、グローバル企業の収益回復が進むなどの明るい材料はあるものの、雇用回復の兆しはみられず、政府の景気下支え政策の効果も一巡し、景気の下ぶれリスクはぬぐえない状況でした。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税、住宅エコポイントなど政府による支援効果はあったものの、所得の伸び悩みや先行きへの不安などから購買意欲の大きな回復には至りませんでした。

このような状況の下、当社におきましては全社スローガンとして「有言断行」を掲げ、全社を挙げて目標達成にむけ邁進して参りました。商品面では自宅向けファインカットログハウスのキャンペーンをスタートさせ、ひとときわ明るく、いっそう暮らしやすく、洗練された北欧テイストの特別限定2モデルを販売開始しました。

さらに、長期的な成長戦略の一環として、海外市場での事業拡大を狙い、米国のログハウスディーラー統括会社「CNW Log Homes of America Inc.」を4月14日付で買収し、北米での事業展開へ重要な一歩を踏み出しました。

(連結業績の概要)

当第1四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は2,104百万円（前年同期比45.2%増）、売上棟数は193棟（前年同期比43.0%増）と、前年同期に比べ大幅に増収となりました。この影響が大きく功を奏し、営業利益が62百万円（前年同期は66百万円の営業損失）、経常利益は66百万円（前年同期は97百万円の経常損失）、四半期純利益が31百万円（前年同期は62百万円の四半期純損失）となりました。

一方、受注・契約面におきましては、前年度末の反動による第1四半期の契約高の減少を抑えることに注力し、新規契約（受注）高は、1,285百万円（前年同期比57.9%増）となりました。

(報告セグメントの業績概況)

※ 当第1四半期連結会計期間よりマネジメント・アプローチ方式に基づく報告セグメントに区分して記載しております。各報告セグメントの事業内容の詳細等につきましては、10ページ「セグメント情報」をご参照ください。

① スクエア部門

東京・代官山のBESSスクエア総合展示場において独自に「大人のスローライフ計画」を企画し、別荘・移住・農ライフ・郊外暮らし等の観点から、BESSの家をベースにする暮らしの提案を行い新規契約に結びつけました。一方では契約済み物件の納品及び施工を順調に進捗させることにより、売上高は402百万円、セグメント利益は38百万円となりました。

② HS部門（※HSはHome Solutionの略）

不動産事業に関しましては、BESSブランドを前面に掲げ、在庫商品の販売を進めることに注力しました。また、スクエア部門の顧客向けに建設用地の仲介も行なっております。

一方、ストック市場の活性化と今後の成長を目論み、メンテナンス・リフォーム事業の育成、及び住宅リノベーション事業のビジネスモデルを構築中であります。

また、日本国内における別荘タイムシェア市場の創造（普及）を目指すと共に、既存施設の流動化による投資回収の促進を目的として取り組んでいる別荘タイムシェア事業につきましては、たな御資産の早期償却を終えたことにより、収益の改善が進んでおります。

以上の結果、HS部門の売上高は187百万円となったものの、新規事業の費用負担をカバーするには至らず、セグメント損失が23百万円となりました。

③ 販社部門

フランチャイズ事業におきましては、平成22年6月30日現在で地区販社等の数は22社（子会社のBP社含む。）、営業拠点の数は31拠点（BP社の1拠点含む。）となっております。

地区販社等における契約面におきましては、契約締結までに要する期間が長引くケース（住宅ローン設定時間等）が続いているものの、広宣販促活動への投資を、各社において活性化させる施策を前期に引き続き講じたこと等により展示場への来場客数も増加し、売上高は1,431百万円、セグメント利益は337百万円となりました。

④ B P社

国内連結子会社である株式会社BESSパートナーズ（以下B P社という。）につきましては、分散していた事業所を一つの拠点に集約する等の事業基盤の整備を重点的に推進しております。また、親会社からの出向による営業体制の整備も推し進めておりますが、道半ばの状況であり、売上高は150百万円、セグメント損失が12百万円となりました。

⑤ B F M社

カナダ連結子会社であるB F M社につきましては、当第1四半期連結会計期間において買収したC N W社のディーラー網を通じての販売体制の整備を推し進めましたが、北米向け販売事業の本格化には至らず、売上高は162百万円、セグメント利益が2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間末の総資産は7,630百万円（前連結会計年度末比93百万円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の増加236百万円、売掛金及び完成工事未収入金の減少137百万円、その他流動資産の減少127百万円等によるものであります。

負債合計は5,156百万円（前連結会計年度末比98百万円の増加）となりました。これは主に、買掛金及び工事未払金の増加105百万円、短期借入金の増加195百万円、未払法人税等の減少162百万円等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金は増加したものの、評価・換算差額等が減少したことにより2,474百万円（前連結会計年度末比191百万円の減少）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の売上高及び営業損益は、ほぼ想定通り進捗しております。従いまして、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月13日公表の通り変更ありません。

なお、今後、業績予想に大きな変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は447千円減少し、税金等調整前四半期純利益は8,543千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は15,801千円であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に関する会計基準の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

③ 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,174,701	1,938,411
売掛金及び完成工事未収入金	224,997	362,917
商品及び製品	293,918	290,725
仕掛品	24,639	9,008
原材料及び貯蔵品	106,069	120,965
販売用不動産	232,378	327,895
未成工事支出金	111,146	108,344
その他	232,232	359,831
貸倒引当金	△24,343	△36,195
流動資産合計	3,375,739	3,481,904
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,990,313	2,996,112
建設仮勘定	21,900	237
その他	1,556,560	1,607,438
減価償却累計額	△815,120	△827,401
その他(純額)	741,440	780,037
有形固定資産合計	3,753,653	3,776,386
無形固定資産		
のれん	37,037	—
その他	28,139	28,711
無形固定資産合計	65,176	28,711
投資その他の資産		
その他	471,403	472,569
貸倒引当金	△35,458	△35,229
投資その他の資産合計	435,944	437,340
固定資産合計	4,254,775	4,242,438
資産合計	7,630,514	7,724,342

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	690,744	585,039
短期借入金	195,400	—
1年内返済予定の長期借入金	419,903	396,906
未払法人税等	8,733	170,894
前受金及び未成工事受入金	1,414,598	1,284,343
アフターサービス引当金	43,995	42,739
賞与引当金	44,193	1,623
役員賞与引当金	2,800	—
工事損失引当金	17,283	17,283
その他	237,996	393,610
流動負債合計	3,075,647	2,892,440
固定負債		
長期借入金	1,640,319	1,742,787
退職給付引当金	40,001	38,549
役員退職慰労引当金	166,770	164,590
資産除去債務	15,857	—
その他	217,434	219,642
固定負債合計	2,080,383	2,165,569
負債合計	5,156,030	5,058,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	560,480	560,480
資本剰余金	618,925	618,925
利益剰余金	1,298,638	1,288,029
株主資本合計	2,478,043	2,467,434
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	6,591	137,748
為替換算調整勘定	△10,151	61,149
評価・換算差額等合計	△3,559	198,898
純資産合計	2,474,483	2,666,332
負債純資産合計	7,630,514	7,724,342

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,449,960	2,104,848
売上原価	988,110	1,440,900
売上総利益	461,849	663,947
販売費及び一般管理費	528,585	601,707
営業利益又は営業損失(△)	△66,736	62,240
営業外収益		
受取利息	1,186	896
為替差益	—	1,889
販売協力金	8,278	9,340
その他	3,628	4,870
営業外収益合計	13,092	16,998
営業外費用		
支払利息	9,994	12,176
為替差損	33,578	—
その他	276	296
営業外費用合計	43,849	12,473
経常利益又は経常損失(△)	△97,492	66,765
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,400	11,622
特別利益合計	3,400	11,622
特別損失		
固定資産除却損	—	945
事務所移転費用	6,027	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,095
特別損失合計	6,027	9,040
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△100,118	69,347
法人税等	△37,381	38,083
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	31,264
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△62,737	31,264

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△100,118	69,347
減価償却費	31,584	26,186
のれん償却額	—	1,949
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,652	△11,622
アフターサービス引当金の増減額(△は減少)	△13,558	1,256
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,595	42,570
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	2,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,292	1,452
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,403	2,180
受取利息及び受取配当金	△1,186	△896
支払利息	9,994	12,176
固定資産除却損	—	945
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,095
売上債権の増減額(△は増加)	175,562	139,816
たな卸資産の増減額(△は増加)	△66,125	77,757
仕入債務の増減額(△は減少)	△83,580	89,859
前受金及び未成工事受入金の増減額(△は減少額)	286,451	134,167
その他	△106,386	△189,345
小計	158,470	408,694
利息及び配当金の受取額	1,185	896
利息の支払額	△10,229	△12,663
法人税等の支払額	△1,002	△162,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,424	234,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,017	△10,260
有形固定資産の売却による収入	174	—
無形固定資産の取得による支出	△879	△6,530
貸付けによる支出	—	△7,000
貸付金の回収による収入	564	1,982
関係会社株式の取得による支出	—	△36,585
その他	△4,424	2,112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,582	△56,281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	195,400
長期借入金の返済による支出	△72,900	△77,036
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△261	△4,298
配当金の支払額	△28,977	△18,409
財務活動によるキャッシュ・フロー	△102,138	95,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,566	△37,338

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	80,269	236,289
現金及び現金同等物の期首残高	1,139,716	1,938,411
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,219,986	2,174,701

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の収益ユニット制を基礎とした商品・サービス別の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、オリジナルブランド「BESS」を使用し、ログハウスのキット販売を中心に事業を展開しており、各報告セグメントの概要は下記の通りであります。

名称	事業内容
スクエア部門	BESSスクエア展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
HS部門※	不動産仲介・販売、別荘タイムシェア販売・運営管理、メンテナンス・リフォーム工事、及びその他の住宅関連事業
販社部門	ログハウス等のキット販売を中心としたBESSのフランチャイズ本部事業
BP社	BESS札幌展示場を拠点とした、ログハウス等のキット販売及び工事請負事業
BFM社	カナダ自社工場におけるログハウスのキット製造及び販売事業

(※HSはHome Solutionの略)

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スクエア 部門	HS部門	販社部門	BP社	BFM社	計				
売上高										
外部顧客への売上高	401,943	184,985	1,368,923	145,878	2,504	2,104,235	612	2,104,848	—	2,104,848
セグメント間の内部売上高又は振替高	73	2,146	62,414	4,910	159,758	229,302	39	229,342	(229,342)	—
計	402,016	187,132	1,431,337	150,788	162,262	2,333,538	652	2,334,190	(229,342)	2,104,848
セグメント利益又は損失(△)	38,378	△23,186	337,618	△12,807	2,673	342,676	△5,438	337,238	(274,998)	62,240

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ログハウスキット等のマーケティング及び販売代理業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去6,785千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△279,834千円及びのれんの償却費用△1,949千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。